

## 児童婚とSDGs

18歳未満での結婚、またはそれに相当する状態にある「児童婚」は世界的な問題であり子どもの権利を脅かす大きな障害となっています。特に女の子の児童婚は男の子の5倍多く、世界では推定で1200万人の女の子が児童婚をしていることとなります。

児童婚は早期の妊娠、社会的孤立、教育の中断、社会経済的な機会の制限、家庭内暴力のリスクの増加などをもたらします。さらに、思春期の女の子は年上の男性と結婚することが多く、このことが権力関係を生み出し女の子の権利をさらにはく奪し、大きな暴力の危険にさらすこととなります。

SDGsでは児童婚をなくすことを掲げていますが、2030年までに児童婚をゼロにするには今の20倍の速度で減少させなければなりません。特に、サハラ以南のアフリカでは児童婚が増加傾向にあり、これを食い止める取り組みを加速させる必要があります。



## 貧困と児童婚

ガーナではチョコレートの原料となるカカオの生産をはじめとした児童労働が重大な問題となっており、約200万人の子どもが児童労働の影響を受けていると言われています。

社会規範として思春期の子どもが多くが大人とみなされることから、教育を受けられず安価な労働力として扱われ、必要な知識や情報を得るための教育の機会が奪われています。特に、既婚女性の10人に9人以上は学校に通っていません。

極度の貧困により、子ども達が生み出す収入に家族が依存する状況下では、女の子が児童買春や、人身売買、児童婚の危険に晒されるリスクが高まります。

児童婚の主な要因は複数かつ多面的であり、男女間の不平等、貧困、社会規範、文化のおよび伝統的慣習などと関連しています。

## ガーナでは5人に一人が児童婚

5人に一人が児童婚のガーナでは、2014年から政府主導の国家プロジェクトとして児童婚の終結に取り組んでいます。ガーナ国内の児童婚は減少していますが北部地域では28%と東部地域では23%と、全国平均19%に比較し高い傾向にあります。

これは、農村部の貧困家庭で「教育を受けられない子どもたちが知識のないまま妊娠してしまったり、保護者や大人の子どもの権利に関する意識が低いことが影響しています。



### 概要

日本との時差：9時間  
面積：238,537 km<sup>2</sup> (日本の約 2/3)  
人口：約 3,283 万人 (2021 年世銀)  
民族：アカン、ガ、エベ、他  
首都：アクラ  
言語：英語 (公用語)、各民族語  
宗教：キリスト教 (約 70%)  
イスラム教 (約 17%)  
産業：農業 (カカオ豆) 鉱業  
気候：雨季 (4月～10月)  
乾季 (11月～3月)  
1人当たりの GDP: 2,270 米ドル

©ユニセフは、約190の国と地域で保健・水と衛生・栄養・教育・保健などの支援活動を通じて、子どもたちの命と健やかな成長を支える国連機関です。神奈川県ユニセフ協会は、日本の国内委員会 (日本ユニセフ協会) と連携して、広報、啓発、募金活動など、地域に根差したユニセフ支援活動を行っています。生活クラブ神奈川は、ユニセフの主旨に賛同し、2022年度から神奈川県ユニセフ協会の理事会、運営委員会に参加しともに活動をすすめています。